

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

上越教育大学

目 次

- | | |
|---------------|-----|
| 1. 学校教育学部 | 1-1 |
| 2. 大学院学校教育研究科 | 2-1 |

1. 学校教育学部

I	学校教育学部の教育目的と特徴	・・・	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	1 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	1 - 3
	分析項目 II 教育内容	・・・	1 - 6
	分析項目 III 教育方法	・・・	1 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	1 - 15
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	1 - 17
III	質の向上度の判断	・・・	1 - 20

I 学校教育学部の教育目的と特徴

【特徴】

上越教育大学は、学校教育に関する理論的かつ実践的な教育研究を推進するために、昭和53年10月に開学した、いわゆる「新構想の教育大学」である。学校教育を担う教員には教科に関する専門的な学力はもちろんのこと、教育者としての使命感、人間愛に支えられた広い一般教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、優れた教育技術等専門職としての高度な資質・能力が必要不可欠である。本学は、これらの要請に積極的に応えるため、教育の最も基本を形成する初等教育教員の養成を行う学部と、初等中等教育諸学校教員に研究・研鑽の機会を提供する大学院（修士課程）を備えた「教員に開かれた大学院を中心とする新しい大学」として創設された。

学校教育学部は、このような新構想の理念に基づき、特に1年次から4年次までの系統的で体系的な教育実習や、専門セミナー等に代表される少人数教育システムの導入をはじめ、教育実践力の育成強化のための様々な教育活動を展開しており、本学独自の内容と方法を誇っている。第1期卒業生を社会へ送り出してから23年ほどの歴史しかないものの、本学学部教育の成果は、各都道府県教育委員会等からも高く評価されており、本学の教員採用率は常に全国の上位を維持している。

【基本方針】

本学は、優れた実践力を備えた教員を養成するとともに、現職教員の研修を通じてその資質向上を図ることを使命とする大学である。その目標は、学校教育に関する総合的・中核的な人材養成機関として、オンリーワンの特色をもつ大学となることであり、現職教員を含めた本学の持つ知的、人的、物的資源を最大限に活用しつつ、小学校・中学校・高等学校等の学校現場、他大学、他機関、地域との連携協力を進めながら、その使命を果たしていくことである。

【教育の成果及び教育内容等】

教員養成を目的とする本学の教育研究を、学校の教育現場との知的・人的資源のダイナミックな循環の中に位置づけて、教職に対する意欲・適性と可能性を持つ学生を受け入れ、本学の目標に沿った教育課程の編成、教育方法の工夫・改善と成績評価等を行うことにより、主として初等教育教員の養成に関する社会的要請に応えられる、深い人間理解と豊かな学識を備えた教員の養成を目指している。

そのため、教職への関心と意欲を持つ学生を全国から広く募り、教育に関する臨床研究の成果に基づいて、適切なカリキュラムを編成し、人文科学・社会科学・自然科学・芸術・スポーツについてバランスのとれた専門的な能力と、実践的な指導力など、教員に必要な基本的資質・能力を身につけさせる。

【想定する関係者とその期待】

学校教育学部の教育における関係者として、本学の学生、幼稚園・小学校・中学校・高等学校等の学校教育現場、教育委員会をはじめとする教育関係機関、他の教員養成大学等の教職員等が想定される。

これらの関係者からは、深い人間理解と豊かな学識を備えるとともに、実践的な指導力など、教員に必要な基本的資質・能力を身につけた教員の養成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

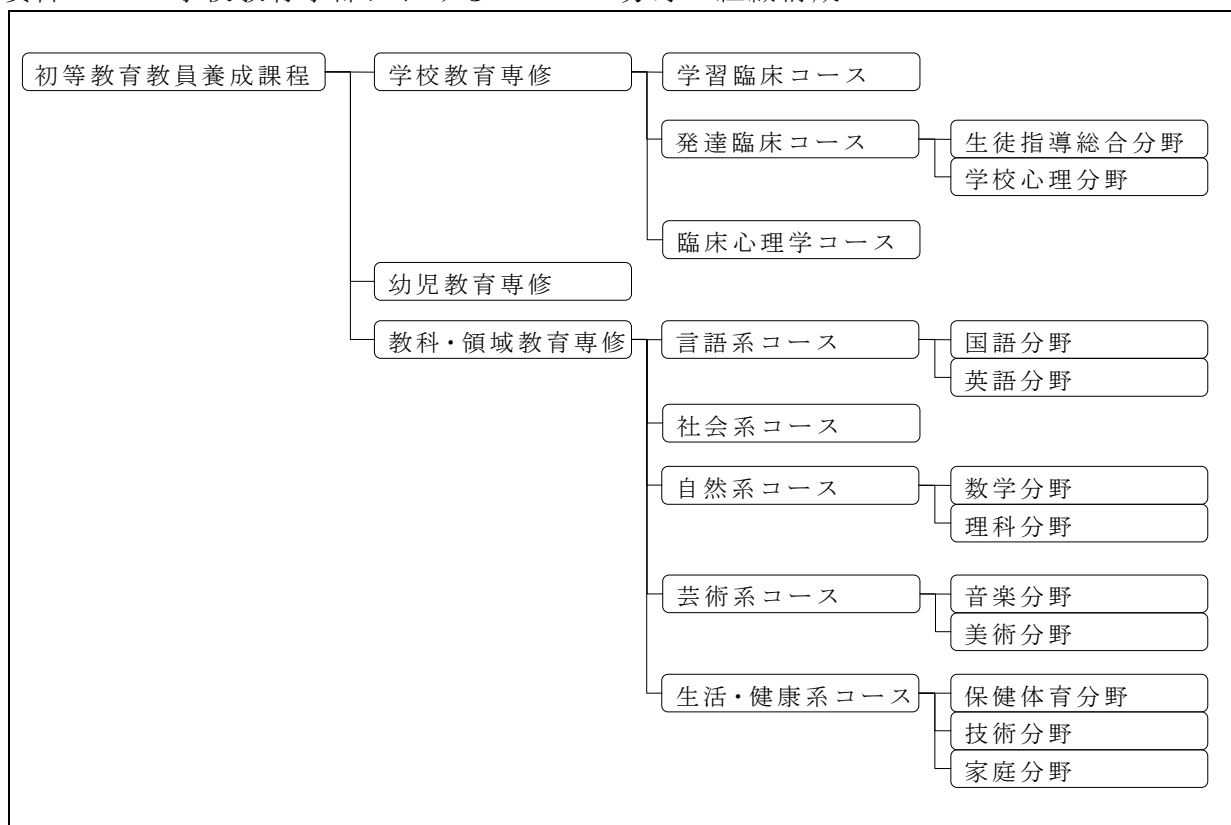
(観点に係る状況)

本学部には、初等教育教員養成課程を置き、人文科学・社会科学・自然科学・芸術・スポーツについて、バランスのとれた、3専修・8コース・11分野で組織している(資料I-A)。

特に、学習臨床コース及び発達臨床コースは、臨床的な実践力を持った初等教育教員の養成のため、平成12年度に新設したものである。

なお、学生は、初等教育全般にわたる総合的な理解を深め、初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに、特定の分野についての専門性を深めるため、2年次からいずれかの専修・コースに所属し履修することとしている。

資料I-A 学校教育学部におけるコース・分野の組織構成



入学定員の充足率については、105%と適正な範囲である(「資料A1-2007データ分析集: No.2. 1.1入学定員充足率」)。

教育組織としては、各専修・コースを置き、本学の教育目的を実現するためのカリキュラムに対応した教員を配置している。なお、人的資源を最大限に活用し、教員養成に関して次々に生ずる新たな社会的ニーズに迅速な対応を行うとともに、学生に提供する教育サービスの充実を可能とする新たな教育研究体制を編成することとし、平成19年4月から教員の所属を学校教育学部から大学院学校教育研究科へ変更した上で、平成20年4月からは、これまでの「部」及び「講座」を廃止し、教員組織として研究領域に基づく「学系」と、教育組織として「専攻・コース」を置き、学系に所属する教員が専攻及びこれと対応する専修・コースの教育に向く体制を構築した。

教育課程を遂行する専任教員としては、教授67人、准教授69人、講師13人の計149人を配置しており、教員一人当たりの学生数は4.6人となっている。また、本学は教員養成大学であり、学校現場と密接に

結びついた大学であることから、それらの雇用促進について人事方針（資料 I-B）に明記し、それらにも配慮した教員人事を行っており、学校現場における教育経験を有している者が39.6%を占めている（資料 I-C）。さらに、現職の小中学校教員を任期付の准教授として採用し、学校現場での豊富な経験を生かしたより実践的な指導が行える体制を整えるとともに、女性教員の配置にも配慮している（「資料A1-2007データ分析集：No.4.1専任教員数、構成、学生数との比率」）。

非常勤講師は、本学の専任教員をもって担当できない授業科目を開講するために延べ46科目に50名採用している（資料 I-D）。これは平成19年度の延べ授業数804科目の5.7%にあたり、それ以外の94.3%についてはすべて専任教員が担当している。また、教育現場の実践と臨床場面に即した内容の授業科目等を効果的に展開するために、教員養成実地指導講師として、教育・福祉関係の現職・元職の者を87名採用している（資料 I-D）。

資料 I-B 大学教員の人事方針（抜粋）

国立大学法人上越教育大学の大学教員の人事方針（抜粋）	
1	教育に関する臨床的研究の推進とその成果に基づいて優れた教育実践力を有する教育者の養成と現職教員の資質向上への取組が円滑に進むよう、教員人事は大学全体で行うものとする。
	(1) 柔軟な教育研究組織を基本に、教育・研究指導，研究等，機能や目的に応じ，柔軟で多様な人事を行うものとする。
	(2) 教員の流動性を高め，教育・研究・社会貢献の高度化と活性化を図るものとする。
	(3) 学校現場と密接に結びついた実践的な大学であることから，学校現場における教育経験を有する者の雇用促進を図るものとする。
	(4) 国内外を問わず優れた人材の確保及び男女共同参画社会の実現に向け，外国人及び女性の雇用促進を図るものとする。

資料 I-C 学校現場における教育経験者数（平成19年5月1日現在）

区 分	合 計
教 授	24人 (35.9%)
准教授	31人 (45.0%)
講 師	4人 (30.8%)
合 計	59人 (39.6%)

※（ ）内は教員数149人に対する比率

資料 I-D 平成19年度非常勤講師及び教員養成実地指導講師数一覧（平成20年3月31日現在）

区 分	延べ授業数	総時間数	延べ人数
非常勤講師	46 科目	1,181 時間	50 人
教員養成実地指導講師	87 科目	390 時間	87 人

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」）を推進するため、大学評価委員会の下にファカルティ・ディベロップメント専門部会（以下「FD専門部会」）を設置している。

FDに関する具体的取り組みとして、個々の教員の授業内容の改善を図るため、毎年度、学期ごとにすべての授業科目について学生による授業評価アンケートを実施し、各教員には、学生によるアンケート結果を基に自己の授業の問題点を認識し、授業改善を目指して

「自己評価レポート」の作成を義務付けている（別添資料 1 「平成19年度学生による授業評価実施要項」）。

また、学生によるアンケート結果と教員による「自己評価レポート」については、授業評価報告書として学生を含む学内者向けホームページで公表している（資料 I - C）。

その他の取り組みとして、パネルディスカッションや情報交換会を取り入れた「ファカルティ・ディベロップメント研修会」や「授業公開」なども開催し、活発な質疑応答や議論を展開している。

これらの取り組みにより、平成18年度と平成19年度の学生による授業に関するアンケートでは、肯定的な回答（上位2段階）の割合を比較した場合、「授業の方法」及び「授業の内容」に関して10項目すべてで1.6%～4.8%増加している（別添資料 2 「学生による授業に関するアンケート調査結果（平成18年度と19年度の比較）」）。また、教員の「自己評価レポート」の記述からも改善の状況が確認できる（別添資料 3 「学生の授業評価アンケートに対する教員の自己改善事例」）。

資料 I - C 学生による授業評価報告書掲載のホームページ該当箇所

The screenshot shows the website of Joetsu University of Education. The main navigation bar includes links for 'Home', 'Site Map', and 'Contact Us'. Below this, there are links for 'Society/General', 'Admission', 'Graduates/Postgraduate Students', 'Current Students', and 'Staff'. A secondary navigation bar lists 'University Internal', 'Faculty of Education', 'Graduate School', 'Education Research Organization', 'Affiliated Facilities', 'Campus Life', and 'Access Guide'. The 'For Students' section is active, displaying a list of links. The link '学生による授業評価報告書(学内限定)' is highlighted with a red box. Other links include 'New Information', 'Public Information', 'Inquiries', 'Education Practice', 'Scholarship', 'Student Life', 'Job Support', 'Tuition', 'Study Abroad', 'Admission Information', 'Faculty Introduction', 'Annual Report', 'Mid-term Plan', 'Event Schedule', and 'Disability Support'.

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は、初等教育全般にわたり総合的な理解を深化させ、初等教育教員としての資質、能力の向上を図るとともに、特定の専門分野を深めることができる構成としている。この構成に対応した教員を配置するとともに、学校現場の経験のある教員の配置や教員養成実地指導講師の活用など、教育現場での実践と臨床場面に即応できる教育が行える体制を展開している。

また、教育内容等の改善に向けて、すべての授業科目について学生による授業評価アンケートを実施し、その結果について教員に自己評価レポートの作成を求めるなど、問題把握と授業改善の契機としている。アンケート結果で肯定的な回答が増加していることから、これらの取組による成果が確認できる。

以上のことから、本学部における教育の実施体制は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では、教養教育と専門教育を対置させず、有機的連携を図ることを基本とし、授業科目は、「人間教育学関連科目」、「相互コミュニケーション科目」、「ブリッジ科目」、「教育実践科目」、「専門科目」及び「卒業研究」の6区分で構成している(資料Ⅱ-A)。教養教育に相当する科目としては、人間教育学関連科目の人間教育学セミナーや実践的人間理解科目、基礎的人間形成科目、相互コミュニケーション科目などであり、学年ごとに段階を追って教育内容が教養教育から専門的領域に関係するように、体系的なカリキュラムを編成している。

授業科目の配置については、卒業要件128単位のうち、例えば学校教育専修では、教養教育に相当する科目は44単位、教養教育的内容と専門教育的内容を併せ持つ中間的な科目(ブリッジ科目)は20単位、専門教育に相当する科目(教育実践科目、専門科目、卒業研究)は64単位の履修を義務づけている(資料Ⅱ-A)。また、教養教育に相当する科目における必修科目、選択科目、自由科目の科目数は、21:57:8である。専門教育科目については、例えば学習臨床コースでは、必修科目、選択科目、自由科目の科目数は、21:68:12となっており、いずれも必修科目数と選択科目数の比は、約1:3となっている。この比率は他コースでもほぼ同様の配置となっている(資料Ⅱ-B)。

授業科目の内容については、前述した6つの授業科目区分ごとに扱うべき内容を明確に定義しており、その領域に含まれる授業科目の目的と内容が学生にも理解しやすい形式になっている(資料Ⅱ-C)。例えば、人間教育学関連科目に含まれる授業科目は、いずれも人間理解を目的とした体験や観察参加を基本とした内容であり、相互コミュニケーション科目に含まれる授業科目は、情報活用能力や表現能力など他者との意思疎通に必要な基本的な能力を身につけるなど、教育課程の趣旨に沿った内容になっている。

資料Ⅱ-A 学校教育学部履修規程第7条及び第8条

上越教育大学学校教育学部履修規程(抄)

(授業科目の区分)

第7条 授業科目の区分・内容は、次の表に掲げるとおりとする。

授業科目の区分	内 容
人間教育学関連科目	教員の原点である人間理解を、体験と観察・参加を通じて実践的に深めることを目的とする科目群である。
相互コミュニケーション科目	初等教員として求められている教育的情報処理能力と表現能力を育成するための科目群である。
ブリッジ科目	十分な基礎学力を補習するとともに初等の教科専門性を培い、さらに専門科目への橋渡しをするための科目群である。
教育実践科目	各教科の指導法、ガイダンス及び教育実習によって教育実践力を養成することを目的とする科目群である。
専門科目	各専修・コースごとに専門科目、専門セミナー及び実践セミナーから構成され、総合的かつ専門的な問題解決能力の形成を目指すための科目群である。
卒業研究	専修・コースの専門科目に関する修業を集約発展させて、その成果をまとめあげるための科目である。

(卒業要件と履修単位の区分)

第8条 卒業要件を満たすためには、学部に4年以上在学し、次の表に掲げる授業科目の

区分ごとの単位に基づき128単位を修得しなければならない。

区	分	卒業要件単位			
		学校教育 専 修	幼児教育 専 修	教科・領域 教育専修	
人間教育学関 連科目	人間教育学 セミナー	人間教育学セミナーⅠ	2		
		人間教育学セミナーⅡ	2		
	実践的人間 理解科目	体験学習	2		
		スポーツ実践	2		
		観察・参加実習	2		
		異文化理解	8		
	基礎的人間 形成科目	憲法と教育	2		
		教育の基礎理論	6	8	6
相互コミュニケ ーション科目	情報	6			
	表現	6			
ブリッジ科目	ブリッジ科目Ⅰ	18			
	ブリッジ科目Ⅱ	2			
教育実践科目	各教科の指導法	18			
	ガイダンス	4	6	4	
	教育実習	6			
専 門 科 目	専門科目	20	6	20	
	専門セミナー	8			
	実践セミナー	4			
卒 業 研 究		4			
合	計	128			

資料Ⅱ－B 標準履修年次別、履修形態別科目数一覧（平成19年度開設科目）

①教養的科目

	必 修	選 択	自 由	計
1年次	14(16.3%)	14(16.3%)	5(5.8%)	33(38.4%)
2年次	6(7.0%)	39(45.3%)	3(3.5%)	48(55.8%)
3年次	1(1.2%)	3(3.5%)	0(0.0%)	4(4.7%)
4年次	0(0.0%)	1(1.2%)	0(0.0%)	1(1.2%)
計	21(24.4%)	57(66.3%)	8(9.3%)	86(100.0%)

②教養的内容と専門的内容を併せ持つ中間的科目

	必 修	選 択	自 由	計
1年次	9(90.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	9(90.0%)
2年次	1(10.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	1(10.0%)
計	10(100.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	10(100.0%)

※2年次に開設される科目は、専修・コースごとに異なり、複数科目を選択科目としている場合もある。

③専門的科目（一部の専修・コースのみ抜粋）
（学校教育専修 学習臨床コース）

	必 修	選 択	自 由	計
2年次	5(5.0%)	25(24.8%)	3(3.0%)	33(32.7%)
3年次	14(13.9%)	32(31.7%)	8(7.9%)	54(53.5%)
4年次	2(2.0%)	11(10.9%)	1(1.0%)	14(13.9%)
計	21(20.8%)	68(67.3%)	12(11.9%)	101(100.0%)

(教科・領域教育専修 社会系コース)				
	必修	選択	自由	計
2年次	3(3.8%)	8(10.1%)	3(3.8%)	14(17.7%)
3年次	13(16.5%)	32(40.5%)	8(10.1%)	53(67.1%)
4年次	1(1.3%)	10(12.7%)	1(1.3%)	12(15.2%)
計	17(21.5%)	50(63.3%)	12(15.2%)	79(100.0%)

資料Ⅱ－C 授業科目区分ごとの授業科目例

区 分	主な科目名及びその内容
人間教育学関連科目	<p>【科目名：体験学習】</p> <p>教職を目指す人として、求められる基礎的体験を体を通して学ぶ。学習を通して、教育活動創造のための基礎となる経験を広げ、各種教育の理解と方法を知り、逞しい実践的力量を高める。</p>
相互コミュニケーション科目	<p>【科目名：教育情報基礎演習】</p> <p>教員養成大学の学生にとって必要な基礎的情報リテラシーを身に付けるため、情報機器を活用しつつ演習で与えられた課題を各自で、またはグループで解決していく。</p> <p>この授業は、コンピュータスキルを身につけるための演習ではなく、身につけているスキルを使っての課題解決型の演習である。</p>
ブリッジ科目	<p>【科目名：社会】</p> <p>小・中学校社会科の授業を行う上で、必要と思われる基礎的事項について論述する。地理的分野では、地理学の基本的な事項について、地理学の最近の成果を踏まえて解説する。歴史的分野では、教科書の記述は歴史研究とどのように結びついているのか、歴史研究の進展は教科書の記述をどのように変化させるかについて、最近の研究成果に基づき授業のツボを伝授する。公民分野では、宗教を軸に、社会や人間のあり方についての物の見方を解説する。</p>
教育実践科目	<p>【科目名：教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）】</p> <p>比較的長期間にわたり、児童との直接的な接触を豊かにして児童理解を深め、児童の実態や心情的側面の理解に基づいて授業に関する実践的能力を高めるとともに、学級経営や特別活動に参加し、学校における教師の職務・活動を全体的に理解し、教科外活動に関しても実践的指導能力を高める。</p>
専門科目	<p>【科目名：実践セミナーⅠ「国語」】</p> <p>国語科の教育実践現場に関わる理論的・方法論的な諸問題を普通教育実習の実施に即して研究する。初等教育における国語科教育の具体的な場面に即してカリキュラム開発・分析・授業の記録・分析を行う。</p>

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では、教育上有益と認めるときは他の大学等の授業科目を履修することを認め、それにより修得した単位は、教授会の議に基づき、本学の授業科目として修得したものとみなすこととしている(学則47・48条)。単位互換については、長岡技術科学大学及び放送大学と協定を締結し、学生の多様なニーズや学術の発展動向に対応できるよう体制を整えている。

また、実践的指導力を備えた教員養成という社会的要請に応えるため、4年次の学生が長期にわたって学校教育現場で教育実践経験を積む総合インターンシップ制度の導入や初

等教育実習を、夏休みをはさんだ前期（1週間）と後期（3週間）に分割して実施する方式（分離方式の初等教育実習）を取り入れており、専門的力量と教育実践に精通した有能な教員を育てるための取組として、文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）にも採択されている。

さらに、平成18年7月11日の中央教育審議会答申で、新設・必修化が提言された「教職実践演習」については、いち早くカリキュラム等を検討し、4年間の本学での学習活動において学生が身につけた知識や技能を有機的に結合するとともに、教員としての資質・能力が育成されているかを確認するための科目として、平成19年度から開設している。

補充教育については、教科に関する専門科目の履修に支障のないよう、高等学校教育との連続性に配慮し、学生が身につけている知識・技能のレベルに合わせて行う「ブリッジ科目Ⅰ」を開講している。

修士課程教育との連携については、大学院学生と学部学生が共に取り組み学び合うなかで課題解決を図りながら実践力を育成することを目的として「実践セミナー」を開講しており、本学の特徴的な授業科目となっている。

科目等履修生については、主に教員免許状の取得を目的とする学生を受け入れている（「資料A1-2007 データ分析集：No.11.1 科目等履修生聴講生比率」）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部においては、学年ごとに段階を追って、教養教育に相当する科目から専門的領域に関係するよう体系的なカリキュラムを編成しており、有機的連携を保っている。また、教養教育に相当する科目と専門教育に相当する科目とのバランスや、履修形態別のバランスがとれたものとなっており、授業科目は適切に配置され、教育課程の体系性も確保されている。

また、他の大学等の授業履修、単位互換、総合インターンシップ、分離方式による初等教育実習、教職実践演習、ブリッジ科目及び実践セミナーなどへの取り組みにより、学生の多様なニーズや社会からの要請に即応した教育課程が十分な配慮の基に編成されている。

以上のことから、本学部における教育内容は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点到に係る状況）

授業形態の組合せについては、人間の基礎段階の教育に携わる教員養成の重要性に鑑み、学生の人間形成に資するよう配慮している。基本的な流れとして、初期教育においては、教養教育的な科目においても演習・実習といった臨床的な内容と学習方法を取り入れた主体的な学びを重視、中期教育では、専門的な科目を中心に理論教育に比重を移し、後期教育において再度初期教育との内容に関連づけて実地に臨床的な取り組みが行えるよう、配慮がなされている。特に、最終年次である4年生においては演習等の割合を高め、実践的な教育的力量形成に向けたカリキュラムとなっている（資料Ⅲ-A）。

学習指導法については、少人数による対話・討論型の授業を多く開講しているほか（資料Ⅲ-B）、野外における実習活動の積極的導入やインターネットの効果的な活用など、工夫がなされている。また、前述の特色GPでは、「教職キャリア教育による実践的指導力の育成—分離方式の初等教育実習を中核として—」（平成17～20年度実施）をテーマとして、専門的力量と教育実践に精通した有能な教師を育てるための取組を実施している（資

料Ⅲ－C)。

また、大学院修士課程の院生を活用したティーチング・アシスタント制度(資料Ⅲ－D)により、授業中及び授業前後の準備等の補助として活用している(別添資料4「平成19年度ティーチング・アシスタント実施状況」)。

資料Ⅲ－A 標準履修年次別、授業形態別科目数一覧(平成19年度開設科目)

① 教養的科目

	講義	演習	実験	講義・演習	講義・実験	計
1年次	6 (7.0%)	11 (12.8%)	15 (17.4%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	33 (38.4%)
2年次	24 (27.9%)	21 (24.4%)	3 (3.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	48 (55.8%)
3年次	4 (4.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (4.7%)
4年次	1 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)
計	35 (40.7%)	32 (37.2%)	18 (20.9%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	86 (100.0%)

② 教養的内容と専門的内容を併せ持つ中間的科目

	講義	演習	実験	講義・演習	講義・実験	計
1年次	9 (90.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (90.0%)
2年次	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
計	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (100.0%)

※2年次に開設される科目は、専修・コースごとに異なり、複数科目を選択科目としている場合もある。

③ 専門的科目(一部の専修・コースのみ抜粋)

(学校教育専修 学習臨床コース)

	講義	演習	実験	講義・演習	講義・実験	計
2年次	19 (18.8%)	12 (11.9%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	33 (32.7%)
3年次	28 (27.7%)	18 (17.8%)	2 (2.0%)	6 (5.9%)	0 (0.0%)	54 (53.5%)
4年次	5 (5.0%)	7 (6.9%)	2 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (13.9%)
計	52 (51.5%)	37 (36.6%)	4 (4.0%)	8 (7.9%)	0 (0.0%)	101 (100.0%)

(教科・領域教育専修 社会系コース)

	講義	演習	実験	講義・演習	講義・実験	計
2年次	8 (10.1%)	4 (5.1%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	14 (17.7%)
3年次	28 (35.4%)	17 (21.5%)	2 (2.5%)	6 (7.6%)	0 (0.0%)	53 (67.1%)
4年次	0 (0.0%)	10 (12.7%)	2 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (15.2%)
計	36 (45.6%)	31 (39.2%)	6 (7.6%)	6 (7.6%)	0 (0.0%)	79 (100.0%)

資料Ⅲ－B 受講者数別にみた科目数

括弧内は科目総数(N=700)に占める割合(%)

受講者数	科目数	受講者数	科目数
1 - 5名	229 (32.7)	36 - 40名	20 (2.9)
6 - 10	103 (14.7)	41 - 45	37 (5.3)
11 - 15	69 (9.9)	46 - 50	9 (1.3)
16 - 20	67 (9.6)	51 - 100	40 (5.7)
21 - 25	35 (5.0)	101 - 150	11 (1.6)
26 - 30	26 (3.7)	151 - 200	19 (2.7)
31 - 35	25 (3.6)	201 -	10 (1.4)

資料Ⅲ－C 特色GPの取組内容

上越教育大学
特色ある大学教育支援プログラム



**「教職キャリア教育による実践的指導力の育成
－分離方式の初等教育実習を中核として－」**

HOME
特色GPとは?
特色GPの目的
特色GPの概要
特色GPの取組内容

お知らせ

- ▶ **2008年03月18日**
ホームページの更新作業を行いました。
- ▶ **2008年01月15日**
上越教育大学特色GPプロジェクトのホームページがオープンしました。

平成17年度「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されました。

本学は、平成17年度「特色ある大学教育支援プログラム」の5つのテーマのうち、『テーマ2「主として教育課程の工夫改善に関するテーマ」』に申請を行い、採択されました。
今回採択された本プログラムの特色は、「分離方式の初等教育実習」を中核とし、教職キャリア教育をシステムとして体系化し、学生の実践的指導力の育成を目的としたトータルな取組にあります。
以下は、本学の取組内容です。

特色GPの取組内容



文部科学省の特色GPの目的

- 特色があり優れた教育について広く社会に情報提供する
- 大学の職員・教員等に対するインセンティブとなる事に期待
- 高等教育における活性化の促進

資料Ⅲ－D 上越教育大学ティーチング・アシスタント実施要項（抜粋）

（趣旨）

- 1 この要項は、大学院学校教育研究科修士課程の優秀な学生（以下「大学院学生」という。）に教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当を支給することにより、当該学生の処遇の改善に資するとともに、上越教育大学（以下「本学」という。）における教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図るため、必要な事項を定める。

（職務内容）

- 3 ティーチング・アシスタントは、授業科目を担当する教員（以下「授業担当教員」という。）の指示に従い、本学学校教育学部の学生（以下「学部学生」という。）に対する演習、実験、実習及び実技の授業科目について教育補助業務を行うものとする。この場合において、非常勤講師が担当する授業科目を除くものとする。

（授業科目の選定）

- 7 教育補助業務を実施する授業科目の選定は、教務委員会が行う。

シラバスについては、本学では学務情報システムの一部として電子シラバスを作成し、授業科目ごとに「授業概要・目標」「履修条件・注意事項」「授業計画・内容」「成績評価の方法」「教科書・参考書」を記載している（資料Ⅲ－E）。また、毎年度実施されるデータの登録・更新時に、掲載内容と実際の授業内容等との関連を見直している。これらは、学生に所有を義務づけているパソコンや附属図書館等に設置されたパソコンからいつでも利用することが可能であり、シラバスを確認しながら履修登録等を行うことができるようになっている。

資料Ⅲ－E 平成19年度上越教育大学電子シラバス表紙

Semester	Folder	Subject Code	Subject Name	Instructor	Standard Year	Code	Lecture Period	Day/Time
2007シラバス	学部授業科目	11110101	人間教育学セミナー(教職の意義)	和 E 釜田 聡	1年	00	前期	水1
2007シラバス	学部授業科目	11120101	総合演習(多文化社会論)	和 E 北條 礼子	2年	00	前期	水1
2007シラバス	学部授業科目	11120103	総合演習(子どもの心と教育)	和 E 木村 吉彦	2年	00	後期	金3
2007シラバス	学部授業科目	11120105	総合演習(自然と人間)	和 E 佐藤 芳徳	2年	00	後期	金3
2007シラバス	学部授業科目	11120106	総合演習(自然環境)	和 E 大場 孝信	2年	00	後期	金4
2007シラバス	学部授業科目	11120107	総合演習(芸術社会教育論)	和 E 茂手木 潔子	2年	00	後期	金3
2007シラバス	学部授業科目	11120108	総合演習(学校と食の教育)	和 E 立屋敷 かおる	2年	00	後期	月6
2007シラバス	学部授業科目	11120109	総合演習(メディアから見る社会-新聞在中)	和 E 角谷 詩暁	2年	00	前期	水2
2007シラバス	学部授業科目	11210101	体験学習	和 E 浅野 秀之	1年	00	適年	時間外
2007シラバス	学部授業科目	11210102	ボランティア体験	和 E 釜田 聡	1年	00	適年	時間外
2007シラバス	学部授業科目	11220102	マリンスポーツ	和 E 清水 高弘	1年	00	前期	時間外
2007シラバス	学部授業科目	11220103	スノースポーツ	和 E 市川 真澄	1年	00	後期	時間外
2007シラバス	学部授業科目	11220105	ウォータースポーツ	和 E 清水 高弘	1年	00	前期	時間外
2007シラバス	学部授業科目	11220106	スポーツ実践<18年度以後入学者>	和 E 鞆原 潔	1年	00	前期	水2
2007シラバス	学部授業科目	11220106	スポーツ実践<18年度以後入学者>	和 E 鞆原 潔	1年	01	前期	火2

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生の主体的な学習を促す取組として、学習内容の理解や学習意欲を喚起するため、資料Ⅲ－F「自主学習を促す主な授業科目例」に示すとおりレポートなどの課題を課している。また、講義支援システム(Learning Management System)を活用し、講義資料や課題等を事前・事後に提示し、予習・復習等ができるようにしている。さらに、授業時間外に学生が予習・復習など主体的な学習を行えるよう、附属図書館・教育情報訓練室はもとより、インターネットへ接続可能な情報コンセントや無線LANアクセスポイント、エアコンなどを整備した講義室を自習室として開放(平日の夜間及び土曜・日曜・祝日)し、自学・自習の場として提供している(資料Ⅲ－G)。

個々の学生の履修指導体制として、クラス担当教員を配置し、事務局と連携して組織的な履修指導体制(別添資料5「平成19年度学部及び大学院学生の履修指導体制」)の下で

履修計画を立てさせているほか、クラス担当教員による個別指導、オフィスアワーを活用した授業時間外における学生相談（資料Ⅲ－H）などにより組織的に取り組んでいる。また、休講の代替として各学期末に補講期間を設定し、学習機会の確保に努めている。

本学部では、多くの都道府県教育委員会が教員採用において、複数の教員免許（異校種や他教科等）所持者を求めていることもあり、各学生が卒業までに修得する単位数が多くなる傾向にあるため、現時点でCAP制は導入していないが、2年次及び4年次へ進級する際の進級要件（資料Ⅲ－I）や初等教育実習及び中等教育実習を受ける際の履修資格（資料Ⅲ－J）を設定し、単位の実質化を図る工夫を行っている。

資料Ⅲ－F 自主学習を促す主な授業科目例

授業科目名	事項
算数科指導法	講義支援システムを通じて事前に配布する資料を用いて講義を行う。
学習臨床入門	毎回の講義においてレポート作成の課題を与える。 それとは別に、最後の授業終了後に15種類の課題を提示し、それらの中から一つの課題を選ばせレポートの提出を求める。
授業研究法	履修条件において、毎回の予習・復習と、講義への積極的な参加姿勢を求める。 成績評価の際には、出席状況と毎回提出してもらおうリアクション・ペーパー、最終レポートを総合して評価を行う。
英語学概論	毎週、講義支援システムにより振り返りシートの提出を求める。
食生活論	授業内容は多岐にわたり各々の密度が高い授業であるため、履修者は毎回の予習・復習を行い内容を十分理解するよう努力すること。

資料Ⅲ－G 自習室の開放について

平成19年3月16日
学生のみなさんへ 教育支援課
自習室としての講201教室開放について（お知らせ）
講義棟201教室については、平成18年8月17日から下記のとおり自習室として開放しているところですが、休業期間（春・夏・冬）中の使用可能時間帯を拡大しましたので、図書館閉館後など有効に使用してください。
記
1 使用可能時間帯 平日 19：35～22：00 土、日、祝日、休業期間 8：30～22：00 ・当該時間帯に行事等で使用される日を除きます。
2 使用上の注意 『教室使用上の注意』によるものとし（ただし、施設等使用願の提出は不要）、特に、最後の退出者は、窓の施錠、消灯を必ず確認してください

資料Ⅲ－H オフィスアワー実施状況（平成20年2月現在）

講 座	人 数	実施人数	実施率
学習臨床講座	17	16	94.1
生徒指導総合講座	9	6	66.7
心理臨床講座	11	11	100.0
幼児教育講座	5	5	100.0
障害児教育講座	7	7	100.0
言語系教育講座（国語）	8	8	100.0
言語系教育講座（外国語）	7	7	100.0
社会系教育講座	12	11	91.7
自然系教育講座（数学）	7	7	100.0
自然系教育講座（理科）	12	12	100.0
芸術系教育講座（音楽）	8	6	75.0
芸術系教育講座（美術）	8	7	87.5
生活・健康系教育講座（保健体育）	8	7	87.5
生活・健康系教育講座（技術）	4	4	100.0
生活・健康系教育講座（家庭）	7	6	85.7
生活・健康系教育講座（学校ヘルスケア）	3	3	100.0
学校教育総合研究センター	7	6	85.7
保健管理センター	2	2	100.0
実技教育研究指導センター	5	5	100.0
障害児教育実践センター	3	3	100.0
情報基盤センター	1	1	100.0
総 計	151	140	92.7

※外国人教師、兼務教員含む。

資料Ⅲ－I 学校教育学部履修規程 第4条

上越教育大学学校教育学部履修規程（抄）

（進級）

第4条 学生の進級は、次の各号に掲げる基準によるものとする。

- (1) 2年次に進級できる学生は、1年次終了時において必修科目20単位以上（第8条に規定する授業科目「人間教育学セミナー（教職の意義）」を含む。）を修得した者とする。
- (2) 4年次に進級できる学生は、3年次終了時において90単位以上（第8条に規定する授業科目「教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）」を含む。）を修得した者とする。

2 前項の進級の判定は、各学年末に行うものとする。

3 病気その他やむを得ない理由により第1項第2号の「教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）」を修得することができなかつた者については教育上支障のない場合に限り、教授会で審議の上、特別に進級を認めることができる。

資料Ⅲ－J 教育実習履修取扱細則 第4条

上越教育大学教育実習履修取扱細則（抄）

第2章 学部学生

（初等教育実習の履修資格）

第2条 学部学生が「教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）」を履修するに当たっては、次の各号に掲げる事項を満たしていなければならない。

- (1) 卒業要件単位のうち60単位（「教育実地研究ⅠA（観察・参加）」を含む。）

以上について、「教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）」を履修しようとする年度前に修得していること。

(2) 「教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究Ⅰ）」及び「教育実地研究Ⅱ（授業基礎研究Ⅱ）」について、「教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）」を履修しようとする年度において、前年度から引き続き履修又は単位を修得していること。

(3) 「初等の各教科指導法」について、「教育実地研究Ⅲ（初等教育実習）」を履修しようとする年度において、履修又は単位を修得していること。

（中等教育実習の履修資格）

第3条 学部学生が「教育実地研究Ⅳ（中等教育実習）」を履修するに当たっては、教育実習を希望する教科に係る教育職員免許法（昭和24年法律第147号）に定める必修科目について、「教育実地研究Ⅳ（中等教育実習）」を履修しようとする年度において、履修又は単位を修得していること。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学部の目的を達成するために構成された教育課程に沿うとともに、各学年の科目の特性や内容に応じて、講義、演習、実験・実習、実技形式の授業科目を開設している。また、少人数による対話・討論型の授業形式や野外における実習活動を取り入れるなど、授業形態の組合せ・バランスが適切であり、教育内容に応じた学習指導方法の工夫がなされている。

シラバスは、網羅的な内容で作成し、毎年度見直しを実施している。また、学務情報システムの一部として履修登録時の便宜も図るとともに、ネットワーク環境の整備により学内の様々な場所で利用することができるようになっている。

主体的な学習を促すための取組としては、講義室の開放等により自主学習が可能な学習環境の整備などに配慮し、また、学生に対する指導助言等を目的としたクラス担当教員の配置やオフィスアワーの設定、単位の実質化に配慮する取り組みなどを組織的に行っている。

以上のことから、本学部における教育内容は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

平成19年度の単位修得状況では、98.5%の修得率を示している（「資料A2-2008入力データ集：No.4-1単位修得」）。

進級状況については、1年次から2年次への進級168人中166人（98.8%）、3年次から4年次への進級165人中160人（97.0%）であり、卒業の状況は、卒業判定対象者172人中162人（94.2%）が卒業している（「資料A2-2008入力データ集：No.4-5学生（休学者・退学者・転部転学科者・留年者）」）。

教員免許状の取得については、小学校1種免許状以外の免許状等を取得した割合は、申請者158人に対して、中学校115人（72.8%）、高等学校104人（65.8%）、幼稚園51人（32.3%）、保育士20人（12.7%）となっており（「資料A2-2008入力データ集：No.4-6学生（資格取得）」）、免許状を申請した者158人中139人（88.0%）の卒業生が複数の免許状等を取得しており、採用者側の複数教員免許状所有者を活用するというニーズに応えている。

観点 学業の成果に対する学生の評価

(観点に係る状況)

平成19年度の前期及び後期終了時に、授業科目ごとに実施した授業に関するアンケート調査(別添資料1「平成19年度学生による授業評価実施要項」)では、その設問のうち、「この授業で、この分野における新しい知識・手法・技能等を習得することができたか」、「総合的に授業に満足しているか」については、肯定的な回答(⑤または④の回答)の割合がそれぞれ、75.4%、71.8%となっている(別添資料2「学生による授業に関するアンケート調査結果(平成18年度と19年度の比較)」)。

また、平成17年度に実施した、必修科目である初等教育実習終了後の学部3年次学生に行ったアンケート調査では、平成14年度から導入した分離方式の初等教育実習(4週間の教育実習を、5月の観察実習1週間、9月の本実習3週間に分離し、その間の約4ヶ月を研究期間とするもの)について、「大変意義ある」の回答が78.8%で、「どちらかといえば意義ある」を加えると98.7%となっている(資料Ⅳ-B)。

資料Ⅳ-B 初等教育実習終了後のアンケート調査結果(平成17年度)

I 従来の教育実習は秋のみで、実習校に行き初めて実習課題が提示されていました。平成14年度から分離分割方式による教育実習を導入しましたが、実際に実習してみて、この方式についてどのような印象を持ちましたか。該当するところに一つ○を付けて回答してください。			
	回 答	人数	%
1	大変意義ある方式だと思う	119	78.8
2	どちらかといえば意義ある方式だと思う	30	19.9
3	どちらかといえばあまり意義を感じない	2	1.3
4	まったく意義を感じない	0	0.0
II 意義があると回答した人は、その理由を下記の中から該当する項目に○を付けて回答してください(複数回答可)			
	回 答	人数	%
1	ゆとりを持って教材研究が進められるから	120	80.5
2	指導教諭も分かり学級の雰囲気も分かって、精神的な安心が得られるから	102	68.5
3	児童の名前が覚えられるから	97	65.1
4	事前にゼミの支援や学習指導案について教育実地研究Ⅱで助言が得られるから	45	30.2
5	事前に板書や発問構成を考えたり、授業のシミュレーションをしたりして臨めるから	77	51.7
6	学区を歩いて事前調査したり、先行実践を紐解いたりして、深い教材研究ができるから	22	14.8
7	その他	6	4.0

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

単位修得状況及び進級・卒業状況については、いずれも高い数値を示しており教育の成果や効果が上がっている。また、教員免許状についても、大半の卒業生が複数の免許状等を取得しており、採用側の期待に応えるものとなっている。

授業科目ごとに実施した授業に関するアンケート調査では、「知識・手法・技能等の習得」、「総合的な満足度」について、7割以上の肯定的な回答が得られており、教育の成果や効

果が上がっている。また、平成17年度に実施した初等教育実習終了後の学部3年次学生へのアンケート結果では、分離方式の初等教育実習について、98.7%の学生から意義があると肯定的な回答を得ており、間接的ではあるが教育の成果や効果の上昇につながったと考えられる。

以上のことから、本学部における学業の成果は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

就職・進路状況では、平成18年度(平成19年3月)卒業生の教員就職は111人(65.7%)となっており、保育士への就職者も含めると126人(74.6%)となる(資料Ⅴ-A)。また、教員及び保育士以外には、大学院進学者12人、企業等への就職者14人、その他17人となっている(資料Ⅴ-B)。

なお、本学部の教員就職率は、国立の48の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平均教員就職率より大きく上回っており、平成19年3月卒業者については第6位であった(資料Ⅴ-C)。

資料Ⅴ-A 教員就職状況(平成19年9月30日現在)

区分	正 規	臨 時	計	卒業者数	(保育士を含めた就職率)
平成18年度	60 (35.5%)	51 (30.2%)	111 (65.7%)	169人	126(74.6%)

資料Ⅴ-B 卒業生の就職状況(平成19年9月30日現在)

区分	教 員 就 職 者						企業・ 官公庁	保育士	進学者	その他 (未就職等)	合 計
	小学校	中学校	高等学校	幼稚園	特別支援 学校	計					
平成18年度	81(33)	22(15)	0	6(1)	2(2)	111(51)	14	15	12	17	169

(注) ()内は、育児休業、病休、産休教員の代替教員等、1年以内の期限付き教員で内数。

資料Ⅴ-C 過去4年における教員就職状況(各年9月30日現在)

卒業年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
正 規	41 (25.2%)	50 (32.7%)	43 (25.3%)	60 (35.5%)
臨 時	60 (36.8%)	51 (33.3%)	59 (34.7%)	51 (30.2%)
計	101 (62.0%)	101 (66.0%)	102 (60.0%)	111 (65.7%)
卒業者数	163人	153人	170人	169人
平均教員就職率	55.5%	56.4%	56.2%	56.9%

(注) 文部科学省高等教育局専門教育課教員養成企画室の資料(各年9月30日付調査)から関係部分を抜粋

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成16年度～平成18年度卒業生を対象としたアンケート調査(資料V-D)では(回答者のうち78人(85.7%)が教員または教育関係者)、「教育実習の有益性等」についてほぼすべての卒業生が、また、「知識・技能が役立っているか」「学校教育への情熱の増加」について8割前後の卒業生が「ハイ」または「どちらかといえばハイ」の肯定的な回答をしている。

本学において向上したと思われる事項で該当するものについて回答を求めたところ、「今日の問題状況の認識」「児童生徒の理解と対応」「教材・メディアの開発」「教科の専門性・スキル」をそれぞれ4割弱の卒業生が向上したと回答している。その他、「各種文書・資料の作成」「教育者の使命感と誇り」「授業構成・学習指導力」と続いている。

平成17年度特色GPプロジェクトにおける、上越地域の小・中学校長、本学卒業生(卒業後5年以内)等へ実施したアンケート調査では(別添資料6「上越教育大学特色GPプロジェクトアンケート調査報告書(抜粋)」)、4年次に教育現場へ教師の補助者として派遣する総合インターンシップについて、小・中学校長の93.5%が「意義がある」と回答している。また、「本学で学んだことがどの程度教育現場に役立っているか」という設問について、「役立っている」と回答した卒業生の割合は、教職科目群62.3%、教科科目群76.4%、教科指導法72.2%、教育実習91.8%となっている。

資料V-D 平成16～18年度卒業生へのアンケート調査(平成20年2月)

本学で学ばれた知識・技能は、現在のご自身の活動に役立っていますか？				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
27 (29.7%)	45 (49.5%)	13 (14.3%)	5 (5.5%)	1 (1.1%)
本学の授業について、興味深い内容の授業が多かったと思われませんか。				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
11 (12.1%)	44 (48.4%)	25 (27.5%)	11 (12.1%)	0 (0.0%)
あなたの卒業論文について、その内容にご自身は満足されていますか。				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
29 (31.9%)	29 (31.9%)	14 (15.4%)	10 (11.0%)	8 (8.8%)
教育実習は、有益または有意義なものでしたか。				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
73 (80.2%)	16 (17.6%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)
本学で学ばれて、学校教育に関する情熱を増すことができましたか。				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
37 (40.7%)	33 (36.3%)	13 (14.3%)	4 (4.4%)	4 (4.4%)
現在のあなたのお立場は、本学で学ばれたことを十分に活かせる立場ですか。				
ハイ	どちらかといえばハイ	どちらともいえない	どちらかといえばイイエ	イイエ
46 (50.5%)	29 (31.9%)	7 (7.7%)	5 (5.5%)	4 (4.4%)
本学で学ばれて、ご自身が向上したと思われるものは何ですか。(複数回答可)				
今日の問題状況の認識	児童生徒の理解と対応	教材・メディアの開発	各種文書・資料の作成	保護者・地域への対応
35 (38.5%)	35 (38.5%)	34 (37.4%)	33 (36.3%)	0 (0.0%)
授業構成・学習指導力	教科の専門性・スキル	評価情報の分析・管理	学校の日常業務の理解	教育者の使命感と誇り
29 (31.9%)	34 (37.4%)	3 (3.3%)	7 (7.7%)	32 (35.2%)
※ 調査対象者数：373人、回答者数：91人、回答率24.4% (回答者の内訳：教員67人、教育関係者11人、その他13人)				

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成19年9月30日現在の教員就職率については、65.7%と高い水準であり、また、保育士となった者を教員就職者に準ずるものとして含めたときの割合は74.6%となり、きわめて高い水準となっている。さらに、国立の48の教員養成大学・学部（教員養成課程）の中でも平均を大きく上回る6位となっている。

卒業生へのアンケート調査結果では、教育実習についてほとんどの卒業生から役立っているとされており、本学部の1年次から4年次までの系統的・体系的な教育実習の効果が確認できる。また、本学において向上したと思われるものの回答を見ても、教員としての基本的な資質・能力の向上についても確認できる。

以上のことから、本学部における進路・就職の状況は、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育実習関連科目の充実」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組) 本学部における教育実習は、1年次から4年次まで系統的・体系的に編成し、実践的指導力の育成に取り組んでおり、平成14年度からは初等教育実習について、夏休みをはさんだ前期の観察実習(1週間)と後期の本実習(3週間)に分割して実施し、関係者から高い評価を得ている。

法人化後、さらなる実践的指導力を備えた教員養成という社会的要請に応える取組として、平成17年度より4年次の後期に一定条件を満たした学生が、実習校に教師の補助者として入り、終日教育活動に関わる「総合インターンシップ」制度を導入している。これらは特色GPにも採択され評価されている。

また、中教審答申により新設・必修化が求められた「教職実践演習」についても、法改正に先駆け、平成19年度から選択科目として開設している。

これらの教育実習関連科目の充実については、教員就職率にも反映され、教員養成大学・学部の平均教員就職率を大きく上回っており(資料V-C)、また、卒業生のアンケート結果(資料V-D及び資料V-E)からも教育現場での有益性が伺えることから、水準の向上があったと判断する。